

(2022年12月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- 米国財務省は、セレスタン上院議員及びフーコン元上院議員に対し制裁を発表（2日）。
- カナダがハイチ人実業家3名に対し制裁を発表（5日）。
- ボブ・ラエ・カナダ国連代表部大使がハイチを訪問（7～9日）。
- 米國務省は、ベル元税関局長及びセレスタン上院議員に対し制裁を発表（9日）。
- カナダがリスツ・キテル元内務・地方自治体大臣及びベルト・ドルセ元司法・公安大臣に対し制裁を発表（20日）。
- アンリ首相、経済界、市民団体が新たな合意に署名。暫定高等評議会（HCT）（市民社会、政党、経済界の代表各1名で構成。）の設置、アンリ首相の任期は2024年2月7日までとすることで2023年中に選挙を実施すること等が内容（21日）。

【経済】

- 2023年の予算は2,675億グルドとなり、昨年より560億グルド増となった（28日）。
- グルド安・米ドル高が進行中。

【社会】

- 5日現在、ハイチ全土の学校の再開状況は51.42%（5日）。
- 石油輸入業者が石油を米ドルで販売することを決定したため、ガソリンスタンド経営者が注文をせず、営業を停止している（14日）。

1 政治

- 2日 11月28日付欧州連合（EU）官報によれば、欧州連合（EU）は、ハイチの武装集団（ギャング）に対する制裁措置を発動する規則（regulation）を採択。同規則が適用される制裁対象者リストに氏名が掲載されているのは、11月25日現在、ジミー・シェリジエール（Jimmy Cherizier）（通称：バーベキュー（Barbecue））のみ。
- 2日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、米国財務省はロニー・セレスタン（Rony Célestin）中央県選出上院議員及びエルベ・フーコン（Hervé Fourcand）元南県選出上院議員を、違法薬

物の取引に関与したとして、外国資産管理局制裁対象者リストに掲載したと発表。

- 5日 カナダ外務省は、武装集団（ギャング）に対する経済的支援及び違法行為支援に関与したとして、ハイチ人実業家3名（ジルベール・ビジオ（Gilbert Bigio）及びレイノル・デーブ（Reynol Deeb）、シェリフ・アブダッラー（Sherif Abdallah））を制裁リストに追加したと発表。これにより、同3名のカナダにおける所有資産が凍結される。
- 5日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、米国は、本年11月6日以前から米国に滞在しているハイチ人10万人以上に対し、母国で内戦や災害などが発生した移民らに米国滞在や就労を許可する制度である一時保護資格（TPS）を与えることを発表。
- 6日 当地 Haïti Libre 紙によれば、第8回カリブ共同体首脳会議において、ミゲル・ディアズ＝カネル（Miguel Diaz-Canel）キューバ大統領が、カリブ共同体に対しハイチが平和的解決にたどり着けるよう支援することを呼びかけた。
- 7日 当地 ici Haïti.com によれば、ハイチ政府高官（大臣、政務官）は、12月6日より目的如何に関わらず国外へ移動する際には、アンリ首相の署名入り許可証が必要となった。
- 7日 ボブ・ラエ（Bob Rae）カナダ国連代表部大使がポルトープランスを訪問。今次危機解決のため、政治関係者、市民団体及び国連機関等と8～9日の2日間の日程で面会を実施。
- 7日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ハイチ国家警察（PNH）の監察総監（Inspection générale de la Police nationale d’Haïti : IGPNH）が、モイーズ元大統領暗殺事件に関する捜査調書を司法・公安省に提出した。
- 8日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、マルティン・モイーズ（Martine Moïse）元大統領夫人は、弁護士を通じ、モイーズ元大統領暗殺事案を担当するウォルター・ヴォルテール（Walter Voltaire）予審判事が事案関係者と緊密な関係にあることから、同判事の交代を求めた。
- 8日 ハイチの主要経済団体・関係者が今次の危機的状況の解決に向け、以下4つの方策を提案する声明を発表。
- ① ハイチにおける透明性及び公正な競争を実現させるためのプログラムの即時実施、
 - ② ハイチ国民の合意に基づいた暫定政権との協力の下、政治、人道、経済に関するロードマップ及び経済・社会発展戦略計画（PSDES）を策定し、新たな投資を国内外から呼び込み就労機会を創出すること、
 - ③ 公正な競争や自由な経済活動を促進するため、経済活動を規制する法律や規則を根本から変更することを目的とする、政治体制内の重要な改革に対する支援、
 - ④ 政治の安定及び治安の改善、また、政府による PSDES の実行により、犯罪の影響を最も受けている地域において生活環境改善及び持続可能な就業機会創出のための投資。
- 9日 当地 ici Haïti.com によれば、リチャードソン国連事務総長特別代表補佐は、安保理で採択された制裁に関する決議は、2023年1月までに発効される、また、特別武装部隊の介入に関し、引き続き国連で議論が続いているが、多くの国が特別武装部隊のハイチへの介入について懐疑的である旨述べた。
- 9日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ポルトープランスを訪問中のボブ・ラエ（Bob Rae）カ

ナダ国連代表部大使は、アンリ首相及び「8月30日合意（以下、モンタナ合意）」関係者と面会。アンリ首相とは今次危機の解決方法について、また、「モンタナ合意」とは政治合意形成の方法に関して意見交換を行った。

- 9日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、米務省は、ハイチ政府の利益を侵害する不正な資金運用に荷担し、公的地位を濫用したとして、ロメル・ベル（Romel Bell）元税関局長及びロニー・セレスタン（Rony Celestin）中央県出身上院議員に対する制裁を発表した。同制裁により、家族を含め、両者の米国査証は取消され、また、米国にある財産・資産の取引が停止される。
- 9日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、カナダのトルドー首相は、国際腐敗防止デーに際し、ハイチにおける汚職防止及び司法へのアクセス強化のために 850 万ドルの支援を行う旨発表。うち、500 万ドルが汚職、経済犯罪、マネーロンダリング等に関する司法捜査能力の向上、また、300 万ドルがハイチにおける「不処罰」に対する対策に拠出される由。
- 9日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ベリーズで開催されていた中米統合機構（Sistema de la Integracion Centroamericana : SICA）の第 56 回会合が、今次ハイチにおける危機的状況に対する懸念を有する旨を宣言し終了。
- 10日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ブライアン・A・ニコルズ（Brian A. Nichols）米国西半球担当国務次官補が、8日にハイチ経済関係者が発表した今次危機解決に向けた4つの提案を歓迎する旨発表。
- 12日 首相府は、アンリ首相が、ダニエル・エリクソン（Daniel Erikson）米国防次官補と面会したと twitter で発表。
- 13日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、英国は、国連安保理が採択したハイチの武装集団（ギャング）及びその支援者に対する制裁措置を発動する決議を承認。
- 13日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、トルドー加首相は、年末恒例の記者会見において、特別武装部隊介入に関し、議論のイニシアチブを取ることに変わりはないが、過去と同じ過ちを繰り返さないために新たなアプローチが必要である旨述べた。
- 13日 当地 Juno7 紙によれば、民主主義人民セクター（Secteur Démocratique et Populaire : SDP）が、ダニエル・カマラ（Daniel CÂMARA）当地メキシコ大使と SDP 幹部2名が面会し、メキシコ国境から米国入国を目指すハイチ人の状況や特別武装部隊の介入、不正な資金運用等に関し議論したと発表。
- 14日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、トルドー加首相は、ハイチ状況の進展に関し議論するため、大臣及び幹部から構成される介入グループとの会議を開催。同会議には、当月ハイチを訪問したボブ・ラエ（Bob Rae）カナダ国連代表部大使、キルステン・ヒルマン（Kirsten Hillman）駐米カナダ大使及びセバスチヤン・カリエール（Sébastien Carrière）駐ハイチ・カナダ大使も出席。会議では、引き続き、カナダ及びパートナー国との支援のあり方について議論を続ける、また、在ハイチのカナダ大使館内にハイチ治安部隊とのより良い連携を確保するためのチームを設置すること等が話し合われた。

- 14 日 当地 Le Nouvelliste 紙によると、米国上院議員 7 名は、ハイチにおける今次危機へ対応するため、バイデン米大統領に対し駐ハイチ米国大使を即時任命するよう書簡で要請。
- 14 日 当地 Vant Bèf Info によれば、レ・カイエ (Les Cayes) 市の検察は、11 月にカナダ、また当月 2 日に米国による制裁の対象となったエルベ・フーコン (Hervé Foucand) 元南県選出上院議員に対し、違法薬物取引の罪で当月 20 日に出頭するよう命令。
- 16 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、当月ハイチを訪問したボブ・ラエ (Bob Rae) カナダ国連代表部大使は、カナダのラジオ局のインタビューに応え、カナダ政府はハイチ政府に対し、更なる装甲車の送付、新たな制裁、またハイチ国家警察 (PNH) との新たな戦略計画立案のために 3 名の専門家のハイチへの派遣を予定していると述べた。
- 16 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、スイスは、ハイチを今次危機的状況に陥れているとして、武装集団 (ギャング) のリーダーに対する自国領域への渡航・通過の禁止、資産凍結、武器禁輸等の措置を国連加盟国に求めた国連安保理の制裁決議 2653 を国内法制化。同国内法は、同日発効。
- 20 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、カナダはマネーロンダリング及び不正な資金運用により武装集団 (ギャング) の違法活動を保護及び承認したとして、リスツ・キテル (Liszt Quitel) 元内務・地方自治体大臣及びベルト・ドルセ (Berto Dorce) 元司法・公安大臣に対し制裁を発動すると発表。同 2 名がカナダに所有する資産は凍結され、また、カナダ領域への渡航・通過が禁止される。
- 21 日 ハイチの政治・社会・治安に関する国連安全保障理事会が開催され、ジャン＝ビクトール・ジェネウス (Jean Victor Génésus) 外務・宗務大臣は、武装集団 (ギャング) 撲滅のための国際特別武装部隊の派遣をあらためて要請。米国国連大使は、武装集団 (ギャング) を支援する全アクターに対する制裁を継続する旨述べるとともに、特別武装部隊の派遣についても他国と検討する旨述べた。
- 21 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、モイーズ前大統領暗殺計画に関与したとして、元軍人 1 名及びデルマ (Delmas) 市警刑事 1 名が逮捕された。
- 21 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、腐敗防止ユニット局は、12 月 9 日に発表された米国国務省による制裁を受け、元税関局長ロメル・ベル (Romel Bell) 及びその妻、またベルの企業の資金を凍結。
- 21 日 当地複数紙によれば、アンリ首相、経済界及び市民社会代表が新たな合意に署名。同合意により、暫定高等評議会 (HCT)、及び政府活動監視機関 (OCAG) が設置される由。暫定高等評議会 (HCT) は、市民社会、政党及び経済界の代表それぞれ一名で構成され、暫定選挙委員会、憲法改正専門家委員会、最高裁判所再編、内閣改造、官僚機構幹部異動及び外交改革にも参画する。また、アンリ首相の任期は 2024 年 2 月 7 日までとし、2023 年中に選挙を実施するとの由。
- 22 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ローラン・ラモット (Lauren Lamothe) 元首相は、自身を対象としたカナダによる制裁の取消請求をモントリオール連邦裁判所に提出。

- 22 日 ファブリス・モーリエス (Fabrice Mauriès) 当地仏大使は、フランス国際ラジオ放送 (RFI) のインタビューに応え、特別武装部隊介入の考えに支持を示すとともに、介入実現時には、物理的支援及び参謀部に仏が参加する旨述べた。
- 23 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、モイーズ前大統領暗殺に関与したとして、元ハイチ軍 (FADH) 所属兵士 1 名及びハイチ国家警察 (PNH) 部局監察官 1 名が逮捕された。

2 経済

- 7 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ハイチ情報統計局が農業分野における第 3 四半期の成長率は-5.2%と発表。前年同期は+2.4%だった。
- 8 日 当地 iciHaïti.com によれば、フェリックス・ゴンザレス (Félix González) ポートランド・セメント製造業ドミニカ共和国協会の会長 (Adocem) は、10 月~11 月のドミニカ共和国からハイチへのセメントの輸出量が、武装集団 (ギャング) による治安情勢悪化により大幅に下落したと発表。12 月に入り輸出は再開。ロシアによるウクライナ侵攻を受け、エネルギー価格上昇に伴う値上がり率は過去 12 か月で 15.9%。
- 9 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ハイチ共和国銀行 (BRH) においては 1 ドル=142.55 グルドの表示ではあるものの、グルド安・米ドル高が進み、市中の両替商表示で 1 ドル=150 グルドとなった。
- 13 日 当地 Le Nouvelliste 紙は、グルド安・米ドル高が進んでいるため、石油輸入業者が、個人及びガソリンスタンドに対し、石油製品価格の支払いを米ドルで求めるようになるとの噂が流れているとの論説記事を発表。
- 14 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、5 日にカナダによる制裁が発表されたシェリフ・アブダッラー (Sherif Abdallah) が、制裁発表翌日に SOGEBANK の取締役会第二副会長を辞任。
- 15 日 当地ラジオ局 Radio Métropole によれば、当地大手携帯電話会社 Digicel が運営をする財団は、過去 15 年間に 200 校の学校を建設したと発表。
- 15 日 当地 le Nouvelliste 紙によれば、経済・財政省は、8 月に開始した税法改正プロジェクトのコンサルテーション結果を公表。新たな税法は 2024 年 10 月 1 日に発効予定。
- 16 日 経済・財政省は、2021~2022 年における法人税納税額企業ランキング 100 位を発表。首位は、当地大手携帯電話会社の Digicel 社で、納税額はおよそ 54 億グルド (約 4,200 万ドル) となった。
- 20 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ハイチ統計情報局 (IHSI) は、本年 10 月の消費者物価指数を発表。同年前月よりも 11%の上昇となり、年間で 47.2%のインフレ率となった。
- 27 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、2022 年のハイチ経済の GDP が-1.7%となり、4 期連続のマイナス成長。
- 27 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、経済・社会支援基金 (FAES) は、ハイチ工業連盟 (ADIH) 及び社会問題・労働省の協力の下、56,951 名の下請け企業 35 社で働く労働者に対し、2 か月間に 3,400 グルドの手当を支払うことを発表。

28日 当地複数紙の報道によれば、2023年の予算は2675億グルドとなり、昨年より560億グルド増となった。支出内訳は、借金の返済が最も多く367億グルド（13.7%）、次いで社会問題・労働省予算が306億グルド（11.6%）となり、昨年度の同省予算48億グルドより大幅増となった。

3 社会

- 2日 当地 Haïti Libre 紙によれば、先月25日に違法武器所持の疑いで逮捕された、ジャクメル市の実業家ジョエル・カウリー（Joël Khawly）氏が釈放された。保釈金は300万グルド。
- 3日 当地 Haïti Libre 紙によれば、エメリー・プロフェット＝ミルセ（Émmelie Prophète-Milcé）司法・公安大臣兼務は、刑務所及び拘置所の環境悪化を受け、違法な長期拘留等に対する改善措置を検察に対して発出。
- 4日 当地 ici Haïti.com によれば、ハイチ国家警察（PNH）は、ラフィトー港付近において、SWAT 等の特殊部隊が地区奪還作戦を敢行したと発表。同地区の道路封鎖を解放し、武装集団（ギャング）によって設けられた道路の穴の舗装を行った由。
- 5日 当地 Haïti Libre 紙によれば、国際移住機関（Organisation Internationale pour les migrations）は、ハイチにおけるコレラ蔓延に対して、320万ドルの緊急支援が必要と呼びかけた。
- 5日 当地 Haïti Libre 紙によれば、世界食糧計画（WFP）は、11月の30日間に89,000人に対して食料緊急援助を実施。コレラ治療センターに対し99,000食の配布及び貧困層に対して615トンの食料及び588,000米ドルを寄付。
- 5日 当地 ici Haïti.com によれば、国民教育・職業訓練省は、ハイチ全土における学校の再開率の平均が51.42%になったと発表。最も再開率が高い南県では90%、低い北県では12%となった。
- 7日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ハイチ国家警察（PNH）が12月16日～1月3日までの年末年始の警備を強化すると発表。
- 7日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、11月20日にカナダが制裁を発表したジャン＝アンリ・セオン（Jean Henry Céant）のハイチにおける SOGEBANK の銀行口座が、11月24日付で閉鎖され、また同銀行に保管されていたクレジットカードが取り消された。
- 8日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、台湾はハイチ国家警察（PNH）に対し、防弾チョッキ408枚、VIP警護用防弾鞆10個を寄付。当地台湾「大使」によれば、これらの装備品は、ハイチ国家警察（PNH）使用のために台湾で特別に製造したものとの由。
- 8日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、教育のためのグローバルパートナーシップ（GPE）は、ミシェル＝パトリック・ボワヴェール経済・財務大臣及びネスミ・マニガ国民教育・職業訓練大臣宛て書簡にて、ハイチが2025年の援助枠で6,450万ドルの経済支援を受ける選出資格を得たことを通知。
- 9日 ヴォルカー・ターク（Volker Türk）国連人権高等弁務官は、世界人権デーに際し、ハイ

- チにおける 2022 年の武装集団（ギャング）による被害者数を発表。死亡者数 1,400 名、けが人 1,145 名、誘拐被害者数 1,005 名。
- 10 日 当地 ici Haïti.com によれば、国家救急センター（CAN）は本年 11 月の出動件数を発表。450 件（昨年同月より 26.10%減少）のうち、28%が医療施設間の移送、23%が病気による搬送、21%がコレラ疑いによる搬送となった。
- 11 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、フランス開発庁（AFD）及び米国国際開発庁（USAID）、当地経済・財務省及び当地保健・人口省は、2010 年の大地震により損壊したハイチ国家大学病院（HUEH）再建のための追加費用として、1 千万ドルを支援する協定書に署名を行った。なお、当初の見積額は 1 億ドル。
- 12 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、汎米保健機関（PAHO）からの約 117 万回分のコレラ経口ワクチンがハイチに到着。
- 12 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、食料安全国家調整（CNSA）は、ハイチにおいて、人口の半分近いおよそ 470 万人が食糧危機の状態にあるとの最新の報告書を発表。
- 13 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ポルトープランス首都圏で再開した高校の登校率が 90%となった。ペション・ビル市内で再開した高校の登校率はほぼ 100%。
- 13 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、赤十字国際委員会は、ハイチ全土における治安の悪化により、飲料水や食料といった生活必需品へのアクセスが困難となったハイチ人数百万人の生活環境が悪化しているとのコミュニケを発表。
- 13 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、当地台湾「大使」は、種籾全国生産強化プロジェクト（REPNSE）連携式典に参加し、同プロジェクトに対し 238 万ドルの小切手を供与。
- 14 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、スペイン開発援助庁（AECID）が支援をしている AQUAHÀITI プロジェクトの一環として、水耕栽培システム設置研修の第一段階に、ケンスコフ（Kenscoff）市発展のための連帯組織（SOHADERK）所属の 10 名の農業技術者が参加。
- 14 日 当地 ici Haïti.com によれば、ハイチ政府は、経済社会援助基金（FAES）を通じ、最貧困層に対する支援としてポルトープランス首都圏所在の地域食堂 90 軒に食料品を供給した。
- 14 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、石油輸入業者が石油を米ドルで販売することを決定したため、注文をせず、営業を停止するガソリンスタンド経営者が数多く報告された。
- 14 日 ファブリッツィオ・ポレッティ（Fabrizio Poretti）当地スイス臨代は、当地 Le Nouvelliste 紙のインタビューに応え、ハイチに対するスイスの連帯を示すとともに、明年、スイスが国連の安保理非常任理事国となることから、今次騒擾事案の安保理決議を通してハイチを支援していく旨述べた。
- 15 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、デルマ（Delmas）市 33 地区に所在するラ・ペ（La Paix）大学病院は、改修完了式を開催。改修は、汎米保健機構（PAHO）、世界保健機構（WHO）、米州開発銀行（BID）の支援で行われた。

- 16日 当地 Haïti Libre 紙によれば、首都圏工業団地（SONAPI）内に労働者及びその家族を対象とした労災、病気、出産保険局（OFATMA）医療ユニットが開所。
- 16日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ブラジルの最高裁判所（STJ）は、同国で就労するハイチ人の家族呼び寄せに関し、家族呼び寄せである確実な証拠提出を条件に、事前の家族呼び寄せ資格取得は不要との判決を出した。
- 17日 当地 Haïti Libre 紙によれば、11日よりジェレミー（Jérémie）市に入港し医療支援活動を行っていたアメリカ海軍の病院船コンフォートが出港。係留中、およそ1,000人のハイチ市民に対し医療支援を行い、また、およそ30万ドル分の資材をグランド・アンス（Grande-Anse）県の警察、港湾各局に対し提供。
- 17日 当地 Haïti Libre 紙によれば、プチット・リビエール・デゥ・アルチボニット（Petite-Rivière-de-l' Artibonite）市役所は、武装集団（ギャング）間の抗争を理由に、10月18日から12月15日の間に同市を離れた住民の人数調査の暫定結果が10,000人となったと発表。
- 19日 国民教育・職業訓練省は、明年の学校休暇一覧を再発表。当初、1月9日始業であったが、1月3日始業に変更となった。
- 19日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ドイツは、3千万ドルを、食糧危機に陥っているハイチを含む9か国に対する支援として国際農業開発基金（FIDA）を通じて寄付。
- 19日 当地 Haïti Libre 紙によれば、地球環境ファシリティ（Le Fonds pour l' Environnement Mondial）は、ハイチにおける飲料水部門の気候変動レジリエンス強化実施のため450万ドル拠出することを承認。同プロジェクトは明年始めに開始される。
- 19日 当地ラジオ局 Radio Vision 2000によれば、ジャクメル（Jacmel）市の刑務所において、今月1日～16日に受刑者16名が死亡。
- 19日 当地 Haïti Libre 紙によれば、米国ルイジアナ州兵は、当地米国大使館治安担当オフィス協力の下、ジェレミー（Jérémie）市民に対し人道物資50箱を供与。
- 21日 当地 Haïti Libre 紙によれば、本国送還及び難民支援グループ（GARR）は、2022年のドミニカ共和国からハイチへの本国送還者数は14万人以上と発表。
- 22日 当地 Haïti Libre 紙によれば、国際移住機関（OIM）は最新の報告書を発表。ハイチにおいて本年6月から8月の間に転居を余儀なくされた113,000人うち、96,000人の理由が首都の治安悪化。
- 24日 当地 ici Haïti. com 紙によれば、ドミニカ共和国のサント・ドミンゴ県警察インターポールは、同国高速道路を走行中だった武装集団（ギャング）「400Mawozo」の主要メンバーであるレルビー・ベルス（Lerby Belus）を逮捕。
- 26日 当地 ici Haïti. com 紙によれば、ハイチ運転手・経営者協会（Association des propriétaires et chauffeurs d' Haïti : APCH）は、2022年の武装集団（ギャング）による交通機関の被害状況を発表。死亡運転手数：15名、誘拐・解放（身代金支払い済）被害者数（乗客含む）：132名、ポルトープランス市内で武装集団（ギャング）により盗難され

た車両数：23 台。

- 27 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、世界銀行及び農業・天然資源・農村開発省が支援をする食料安全保障のための回復力のある農業プロジェクト（PARSA）は、300 トン以上のインゲン豆の種子を中央県、南県、ニップ県で配布。
- 27 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、米州保健機構（OPS）の支援により、ミルバレ（Mirebalais）刑務所員 406 名がコレラのワクチンを接種。
- 27 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、帰国民及び難民支援グループ（GARR）は、2022 年 2 月から 11 月の間に 73,380 人が帰国、うち自発的帰国が 56,976 名と発表。
- 28 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、殺人未遂によりハイチ司法の指名手配となっている武装集団（ギャング）「G 9」幹部バーベキュー（Barbecue）側近のブスタ・ジョン（Busta John）が、モントリオールにおいて自由に生活しているとカナダの公共放送 CBC テレビが報道。
- 28 日 当地 ici Haïti.com 紙によれば、台湾が支援するハイチにおける女性の自立支援のためのプロジェクトの第 3 フェーズが終了。
- 28 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ゴナイブ（Gonaïves）市の刑務所においてコレラが発生。感染者数は不明。
- 28 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、午前 11 時 19 分頃、ハイチ南西部グランド・アンス（Grande-Anse）県ジェレミー（Jérémie）市においてマグニチュード 4.2 の地震を観測。震源地はジェレミー（Jérémie）市の北 23km の海中。
- 29 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、人権擁護のための全国ネットワーク（RNDDH）は、クロワ・デ・ブーケ（Croix des Bouquets）市管轄の警察官が装甲車を安全な移送サービスとして有料で提供し利益を得ていたと発表。価格は、乗客の社会的地位により 20 ドルから 500 ドルまで。
- 30 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、世界銀行が公表したラテンアメリカ・カリブ諸国における国内の水準の中で比較し、大多数よりも貧しい状態を示す「貧困線」の人口における水準において、ハイチはグアテマラの 59.3%に次ぐ第 2 位（58.5%）となった。
- 30 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、クー当地台湾「大使」は、ピエール＝リコ・オドネイ社会問題・労働大臣に対し玩具や運動靴などが入った子供向け支援物資 200 箱を手渡した。

（了）